

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月26日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社スルガコーポレーション
【英訳名】	SURUGA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岩田 一雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区台町15番地1
【電話番号】	045（314）0361（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 黒澤 正和
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区台町15番地1
【電話番号】	045（314）0361（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 黒澤 正和
【縦覧に供する場所】	株式会社スルガコーポレーション東京支店 （東京都港区新橋三丁目1番9号 SURUGA新橋3丁目ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	41,440,416	43,295,851	90,887,176	73,649,508	80,810,874
経常利益(千円)	4,337,032	3,940,928	15,183,687	9,036,062	13,043,950
中間(当期)純利益(千円)	2,267,561	2,333,211	8,192,577	4,743,266	7,674,893
純資産額(千円)	26,048,673	37,478,730	55,998,942	28,531,426	50,417,543
総資産額(千円)	108,299,242	113,750,570	156,300,299	108,768,194	193,443,537
1株当たり純資産額(円)	2,331.11	3,074.61	1,456.58	2,548.64	3,845.83
1株当たり中間(当期)純利益(円)	220.83	200.60	209.38	441.44	632.91
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	220.55	—	—	—	—
自己資本比率(%)	24.1	32.9	35.8	26.2	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△12,504,728	△1,285,723	44,376,820	△11,167,930	△39,022,639
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,284,328	△4,264,860	△3,332,057	△1,662,678	△5,513,342
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	16,474,215	2,828,883	△46,502,453	17,764,034	64,869,480
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高(千円)	10,202,627	9,729,193	27,326,700	12,450,893	32,784,391
従業員数(人)	151	152	153	142	146

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第35期以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 平成19年4月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	38,213,276	43,208,148	90,669,339	70,398,364	79,221,967
経常利益(千円)	3,610,506	3,920,773	15,204,747	8,344,617	12,730,108
中間(当期)純利益(千円)	2,049,429	2,316,523	8,266,649	4,653,603	7,480,534
資本金(千円)	6,304,687	10,104,984	13,976,804	6,304,687	13,976,804
発行済株式総数(千株)	11,227	12,225	39,437	11,227	13,145
純資産額(千円)	25,168,607	36,712,714	55,133,349	27,779,030	49,475,924
総資産額(千円)	106,225,343	110,512,213	153,918,301	105,520,106	185,608,342
1株当たり純資産額(円)	2,252.35	3,011.77	1,434.07	2,481.41	3,774.01
1株当たり中間(当期)純利益(円)	199.59	199.17	211.28	433.09	616.88
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	199.34	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	17.50	22.50	7.50	65.00	75.00
自己資本比率(%)	23.7	33.2	35.8	26.3	26.7
従業員数(人)	150	148	152	140	144

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 第35期の1株当たり配当額には普通配当のほかに特別配当20円が含まれております。  
3. 第36期の1株当たり配当額には普通配当のほかに特別配当25円が含まれております。  
4. 第35期以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
5. 第36期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
6. 平成19年4月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	20
不動産事業	118
全社(共通)	15
合計	153

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	152
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、円満な労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における当社を取り巻く環境は、依然高い成長を続ける中国をはじめ、概ね好調であったアジア経済に対し、米国、欧州経済がここにきてサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱等により先行きの景気に不透明さを増しております。

国内におきましては、原油等資源価格高止まりの影響が懸念されましたが、企業収益の改善により設備投資等が増加し、「緩やかな景気の拡大」基調が続いています。建設業界は、建設諸資材の高騰に加え、受注価格競争に歯止めがかからない状況が続き、依然として厳しい経営環境にあります。

また、不動産業界は、オフィスやマンションへの旺盛な需要に加え、外資や年金資金からの不動産投資が地価上昇を牽引し、首都圏では公示地価、路線価等、いずれも2桁を超える上昇率を示しました。

このような環境下、当社グループは「感謝と奉仕」の経営理念のもと、事業の中核と位置づけている不動産ソリューション事業を積極的に推進し、東京都心における建築工事の受注増に努めてまいりました。

また、モンゴル国ウランバートル市における都市開発事業は、着実に進展しており、年内に、第1棟目のコンドミニウムが完成、引渡しの予定であります。

以上の結果、当中間連結会計年度の売上高は908億87百万円（前年同期比109.9%増）、営業利益は171億70百万円（同258.0%増）、経常利益は151億83百万円（同285.3%増）、中間純利益は81億92百万円（同251.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績（内部取引消去前）は次のとおりであります。

#### （建設事業）

建設事業の売上高は99億22百万円（同125.0%増）を計上し、営業利益は32百万円（同52百万円増）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業の売上高は809億64百万円（同108.2%増）を計上し、営業利益は173億50百万円（同247.0%増）となりました。

（注）売上高には消費税等は含まれておりません。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は期首残高に比べて54億57百万円減少し、273億26百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ456億62百万円増加し443億76百万円の収入増となりました。これは、主として不動産事業が順調に推移し、税金等調整前中間純利益が140億83百万円を計上し、これに伴いたな卸資産が348億17百万円減少したことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ9億32百万円減少し、33億32百万円となりました。これは、主として貸付による支出28億43百万円、子会社株式の取得による支出6億36百万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前年同期と比べ493億31百万円増加し、465億2百万円となりました。これは、主として借入金の返済477億38百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

セグメント別		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日)	
		金額（千円）	構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)
売上高							
建設事業	中高層住宅	262,213	0.6	3,618,450	4.0	2,890,970	3.6
	官公庁関連	—	—	—	—	—	—
	商業ビル・その他	4,147,925	9.6	6,304,256	6.9	7,893,373	9.7
	小計	4,410,138	10.2	9,922,706	10.9	10,784,344	13.3
不動産事業	中高層住宅	108,498	0.3	1,253,451	1.4	2,354,688	2.9
	商業ビル・その他	38,777,214	89.5	79,711,018	87.7	67,671,841	83.8
	小計	38,885,712	89.8	80,964,470	89.1	70,026,529	86.7
	合計	43,295,851	100.0	90,887,176	100.0	80,810,874	100.0
受注高							
建設事業	中高層住宅	3,740,635	34.2	3,784,540	50.7	10,320,442	51.1
	官公庁関連	—	—	—	—	—	—
	商業ビル・その他	7,203,301	65.8	3,682,657	49.3	9,882,842	48.9
	合計	10,943,936	100.0	7,467,197	100.0	20,203,284	100.0
受注残高							
建設事業	中高層住宅	7,126,000	39.1	11,243,140	60.3	11,077,050	52.5
	官公庁関連	—	—	—	—	—	—
	商業ビル・その他	11,093,565	60.9	7,406,060	39.7	10,027,658	47.5
	合計	18,219,565	100.0	18,649,200	100.0	21,104,708	100.0

(注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 建設事業

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	%	
前上半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	建築工事	11,685,767	11,783,936	23,469,703	4,410,138	19,059,565	21.7	4,138,711	7,476,039
当上半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	建築工事	21,104,708	7,467,197	28,571,906	9,922,706	18,649,200	23.6	4,395,117	8,631,598
前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築工事	11,685,767	21,043,284	32,729,052	11,624,344	21,104,708	26.9	5,686,224	16,237,758

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

(ロ) 完成工事高

期別	区分	官公庁関連 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前上半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	建築工事	—	4,410,138	4,410,138
当上半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	建築工事	—	9,922,706	9,922,706

- (注) 1. 前上半期の完成工事のうち請負工事2億円以上の主なものは、次のとおりであります。
- |               |                       |
|---------------|-----------------------|
| (有) トラン       | (仮称) 内幸町一丁目計画新築工事     |
| (株) 文化放送      | 文化放送ビル (仮称) 新築工事      |
| 成城2丁目テラス 合名会社 | SEIJYO-2 TERRACE 新築工事 |
| (株) サンケイビル    | 日比谷サンケイビル改修工事         |
2. 当上半期の完成工事のうち請負工事8億円以上の主なものは、次のとおりであります。
- |                   |                                   |
|-------------------|-----------------------------------|
| スウォッチグループジャパン (株) | (仮称) NICOLAS G. HAYEK CENTER 新築工事 |
| オリックス不動産 (株)      | (仮称) 西新宿1丁目ビル新築工事                 |
| 医療法人社団 善仁会        | (仮称) 老人保健施設ハートフル瀬谷新築工事            |
| (有) アマリージョ        | 麹町TBRビル解体工事                       |
| 東京建物 (株)          | (仮称) アパートメンツ六本木新築工事               |
| 東京建物 (株)          | (仮称) アパートメンツ麻布十番新築工事              |

## (ハ) 手持工事高 (平成19年9月30日現在)

区分	官公庁関連 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	—	18,649,200	18,649,200

(注) 当上半期の手持工事のうち請負金額15億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(株) ゼファー	(仮称) ゼファー南船橋Ⅱ新築工事	平成20年1月完成予定
(株) ヒューネット	(仮称) ヒューニティ高崎新築工事	平成20年2月完成予定
双日 (株)	(仮称) 新宿2丁目計画新築工事	平成20年9月完成予定
学校法人 桜美林学園	(仮称) 桜美林大学サイエンスビルディング新築工事	平成20年2月完成予定
(株) コスモスイニシア	(仮称) 川崎市多摩区登戸共同住宅新築工事	平成20年8月完成予定

## (2) 不動産事業

## 不動産事業売上実績

期別	区分	面積 (㎡)	主な物件 (所在地)	売上高 (千円)
前上半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	中高層住宅	94.33	東京都港区高輪4丁目14-14他	108,498
	商業ビル・その他	49,194.71	東京都中央区銀座2-105-1他	38,689,511
—	計	49,289.04	—	38,798,009
当上半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	中高層住宅	1,397.10	神奈川県横浜市神奈川区青木町4-1他	1,253,451
	商業ビル・その他	22,860.34	東京都千代田区麴町5-1-3他	79,493,182
—	計	24,257.44	—	80,746,633
前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	中高層住宅	350.03	東京都港区高輪4丁目14-14他	356,343
	商業ビル・その他	55,081.37	東京都渋谷区宇田川町81-10他	67,241,279
—	計	55,431.40	—	67,597,623

## 主要相手先別売上状況

不動産事業売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の不動産事業売上高およびその割合は次のとおりであります。

## 前上半期

(有) アクティブ・インベストメント	13,978,812千円	36.0%
(有) コマーシャル・デベロップメント・ツー	6,650,000千円	17.1%
セボン (株)	5,775,000千円	14.9%
栄泉不動産 (株)	4,308,310千円	11.1%
(株) プロパスト	4,297,000千円	11.1%

## 当上半期

(有) アマリージョ	36,500,000千円	45.2%
サーバー3特定目的会社	13,555,100千円	16.8%
スターツコーポレーション (株)	10,300,000千円	12.8%

## 前期

プライムリテール2 (有)	22,000,000千円	32.5%
(有) アクティブ・インベストメント	13,978,812千円	20.7%



(3) 売上高について

当社は売上高が上半期と下半期とでは大きく相違するのが通常の形態であり、最近3年間についても次のように変動しております。

期別	売上高		
	1年通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B)/(A)%
第34期	53,504,807	39,820,991	74.4
第35期	70,398,364	38,213,276	54.3
第36期	79,221,967	43,208,148	54.5
第37期	—	90,669,339	—

**3 【対処すべき課題】**

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

**4 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**5 【研究開発活動】**

該当事項はありません。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,437,721	39,437,721	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	39,437,721	39,437,721	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日 (注)	26,291,814	39,437,721	—	13,976,804	—	14,109,240

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
岩田 一雄	静岡県熱海市	4,856	12.31
株式会社岩田	静岡県熱海市西山町42-6	2,926	7.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,195	5.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,715	4.35
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,321	3.34
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,297	3.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,005	2.54
クレディット スイス(ホンコン)リミテッド (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	45th and 46th Floors. Two Exchange Square. 8 Connaght Place. Central. Hong Kong (東京都品川区東品川2-3-14)	964	2.44
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール ディ アイエスジー エフイー ーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	807	2.04
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	681	1.72
計	—————	17,771	45.06

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

なお、当社は、中央三井信託銀行株式会社の完全親会社である三井トラストホールディングス株式会社の株式を47,300株(議決権比率0.00%)所有しております。

2. インベスコ投信投資顧問株式会社より平成18年8月15日付（報告義務発生日平成18年7月31日）で提出された大量保有報告書の写しにより648,800株を保有している旨の報告を受理しておりますが、当社としては当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者の氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラ スタワー25階	株式648,800	5.72

3. 上記のほか、自己株式が992千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 992,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 38,428,300	384,283	—
単元未満株式	普通株式 17,221	—	—
発行済株式総数	39,437,721	—	—
総株主の議決権	—	384,283	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、6,600株(議決権の数66個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社スルガコーポレーション	横浜市神奈川区台町 15番地1	992,200	—	992,200	2.52
計	—	992,200	—	992,200	2.52

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,850	2,895	2,995	2,845	2,500	2,210
最低 (円)	2,230	2,310	2,570	2,230	1,730	1,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		10,069,193		28,026,741		33,304,431	
受取手形		30,504		936,100		921,902	
完成工事未収入金		432,155		1,409,971		1,062,526	
不動産事業未収入金		14,743		209,894		9,469	
販売用不動産	※2	5,528,405		5,232,021		5,448,332	
未成工事支出金		3,457,552		4,107,586		5,314,228	
不動産事業支出金	※2	77,705,744		97,076,078		130,497,295	
材料貯蔵品		32,725		53,451		42,704	
前払費用		76,366		213,199		324,045	
短期貸付金		2,512,223		1,132,223		350,223	
繰延税金資産		202,628		559,478		395,648	
その他	※1	176,365		47,060		301,288	
流動資産合計		100,238,607	88.1	139,003,806	88.9	177,972,097	92.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物	※2	1,800,203		1,800,203		1,800,203	
機械装置及び運搬具		80,387		356,913		299,770	
工具器具備品		56,415		56,415		82,799	
土地	※2	2,739,757		2,739,757		2,739,757	
建設仮勘定		187,365		57,142		57,142	
減価償却累計額		△923,944		△1,032,192		△971,409	
有形固定資産合計		3,940,185	3.4	3,978,239	2.6	4,008,264	2.1
2. 無形固定資産							
借地権		79,837		79,837		79,837	
のれん		—		—		55,700	
その他		97,180		97,264		97,275	
無形固定資産合計		177,017	0.2	177,101	0.1	232,812	0.1
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	3,554,139		4,852,649		4,585,904	
長期貸付金		887,784		3,061,630		1,063,218	
長期前払費用		618,209		562,596		995,960	
繰延税金資産		—		114,623		—	
その他	※2	4,371,155		4,574,431		4,618,389	
貸倒引当金		△36,530		△24,780		△33,110	
投資その他の資産合計		9,394,758	8.3	13,141,150	8.4	11,230,362	5.8
固定資産合計		13,511,962	11.9	17,296,492	11.1	15,471,439	8.0
資産合計		113,750,570	100.0	156,300,299	100.0	193,443,537	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金		1,615,247		2,503,128		3,302,867	
不動産事業未払金		273,289		1,548,983		222,435	
一年以内償還予定 社債	※2	1,389,500		1,026,500		1,326,500	
短期借入金	※2	15,516,600		38,446,716		72,742,700	
未払金		58,673		68,228		193,212	
未払費用		61,976		215,672		222,142	
未払法人税等		1,868,200		7,352,444		4,373,839	
未成工事受入金		1,420,363		4,038,498		3,891,390	
不動産事業受入金		2,204,687		52,824		612,201	
預り金		28,999		102,725		15,129	
完成工事補償引当 金		940		3,020		2,220	
工事損失引当金		160,000		—		160,000	
役員賞与引当金		—		—		11,000	
繰延税金負債		—		—		1,066,881	
その他		43,001		158,757		177,667	
流動負債合計		24,641,479	21.7	55,517,498	35.5	88,320,190	45.6
II 固定負債							
社債	※2	2,809,250		22,782,750		23,246,000	
長期借入金	※2	46,808,000		19,018,270		28,160,666	
退職給付引当金		30,915		23,920		25,450	
役員退職慰労引当 金		660,250		703,540		677,990	
繰延税金負債		13,443		985		105,136	
預り敷金保証金		1,308,500		2,254,392		2,490,561	
固定負債合計		51,630,359	45.4	44,783,857	28.7	54,705,803	28.3
負債合計		76,271,839	67.1	100,301,356	64.2	143,025,993	73.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		10,104,984	8.9	13,976,804	8.9	13,976,804	7.2
資本剰余金		10,295,412	9.1	14,167,232	9.1	14,167,232	7.3
利益剰余金		16,471,557	14.5	29,043,292	18.6	21,538,971	11.1
自己株式		△59,985	△0.1	△1,672,837	△1.1	△60,790	△0.0
株主資本合計		36,811,968	32.4	55,514,491	35.5	49,622,217	25.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		666,762	0.5	484,451	0.3	795,325	0.4
評価・換算差額等合 計		666,762	0.5	484,451	0.3	795,325	0.4
純資産合計		37,478,730	32.9	55,998,942	35.8	50,417,543	26.1
負債純資産合計		113,750,570	100.0	156,300,299	100.0	193,443,537	100.0

## ②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)			
I 売上高										
完成工事高		4,410,138		9,922,706		10,784,344				
不動産事業売上高		38,885,712	43,295,851	100.0	80,964,470	90,887,176	100.0	70,026,529	80,810,874	100.0
II 売上原価										
完成工事原価		4,373,839		9,787,954		10,435,544				
不動産事業売上原価		33,195,790	37,569,630	86.8	62,299,237	72,087,191	79.3	53,269,196	63,704,740	78.8
売上総利益										
完成工事総利益		36,298		134,751		348,799				
不動産事業売上総利益		5,689,922	5,726,220	13.2	18,665,232	18,799,984	20.7	16,757,333	17,106,133	21.2
III 販売費及び一般管理費	※1		929,516	2.1		1,629,634	1.8		2,026,436	2.5
営業利益			4,796,704	11.1		17,170,350	18.9		15,079,697	18.7
IV 営業外収益										
受取利息		84,854		59,772		203,364				
受取配当金		26,301		29,894		48,622				
違約金収入		—		76,190		—				
その他		63,378	174,534	0.4	36,423	202,281	0.2	88,089	340,076	0.4
V 営業外費用										
支払利息		655,792		1,359,597		1,543,355				
支払手数料		335,509		813,492		681,535				
社債発行費		14,579		—		92,204				
株式交付費		—		—		44,700				
その他		24,428	1,030,310	2.4	15,854	2,188,944	2.4	14,027	2,375,823	2.9
経常利益			3,940,928	9.1		15,183,687	16.7		13,043,950	16.2
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入益		7,410	7,410	0.0	3,497	3,497	0.0	10,830	10,830	0.0
VII 特別損失										
固定資産除却損	※2	—		19,382		—		—		
投資有価証券評価損		—		939		—		—		
和解金	※3	—	—	—	1,083,672	1,103,994	1.2	—	—	
税金等調整前中間(当期)純利益			3,948,338	9.1		14,083,190	15.5		13,054,780	16.2
法人税、住民税及び事業税		1,672,703		7,126,822		5,626,991				
法人税等調整額		△57,576	1,615,127	3.7	△1,236,209	5,890,613	6.5	△247,105	5,379,886	6.7
中間(当期)純利益			2,333,211	5.4		8,192,577	9.0		7,674,893	9.5

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	6,304,687	6,495,709	14,677,949	△55,175	27,423,170
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3,800,297	3,799,702			7,600,000
剰余金の配当（注）			△531,602		△531,602
役員賞与（注）			△8,000		△8,000
中間純利益			2,333,211		2,333,211
自己株式の取得				△4,810	△4,810
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	3,800,297	3,799,702	1,793,608	△4,810	9,388,798
平成18年9月30日 残高（千円）	10,104,984	10,295,412	16,471,557	△59,985	36,811,968

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,108,256	1,108,256	28,531,426
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			7,600,000
剰余金の配当（注）			△531,602
役員賞与（注）			△8,000
中間純利益			2,333,211
自己株式の取得			△4,810
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△441,494	△441,494	△441,494
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△441,494	△441,494	8,947,303
平成18年9月30日 残高（千円）	666,762	666,762	37,478,730

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	13,976,804	14,167,232	21,538,971	△60,790	49,622,217
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△688,256		△688,256
中間純利益			8,192,577		8,192,577
自己株式の取得				△1,612,046	△1,612,046
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	7,504,320	△1,612,046	5,892,273
平成19年9月30日 残高（千円）	13,976,804	14,167,232	29,043,292	△1,672,837	55,514,491

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高（千円）	795,325	795,325	50,417,543
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△688,256
中間純利益			8,192,577
自己株式の取得			△1,612,046
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△310,874	△310,874	△310,874
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△310,874	△310,874	5,581,399
平成19年9月30日 残高（千円）	484,451	484,451	55,998,942

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	6,304,687	6,495,709	14,677,949	△55,175	27,423,170
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7,672,117	7,671,522			15,343,640
剰余金の配当（注）			△531,602		△531,602
剰余金の配当			△274,269		△274,269
役員賞与（注）			△8,000		△8,000
当期純利益			7,674,893		7,674,893
自己株式の取得				△5,615	△5,615
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,672,117	7,671,522	6,861,022	△5,615	22,199,047
平成19年3月31日 残高（千円）	13,976,804	14,167,232	21,538,971	△60,790	49,622,217

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,108,256	1,108,256	28,531,426
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			15,343,640
剰余金の配当（注）			△531,602
剰余金の配当			△274,269
役員賞与（注）			△8,000
当期純利益			7,674,893
自己株式の取得			△5,615
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△312,931	△312,931	△312,931
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△312,931	△312,931	21,886,116
平成19年3月31日 残高（千円）	795,325	795,325	50,417,543

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,948,338	14,083,190	13,054,780
減価償却費		54,754	84,134	120,740
のれん償却額		—	55,700	—
貸倒引当金の減少額		△7,410	△8,330	△10,830
工事損失引当金の増減額		160,000	△160,000	160,000
役員賞与引当金の増減額		—	△11,000	11,000
退職給付引当金の減少額		△21,785	△1,530	△29,650
役員退職慰労引当金の増加額		7,140	25,550	14,280
受取利息及び受取配当金		△111,155	△89,666	△251,987
支払利息		655,792	1,359,597	1,543,355
固定資産除却損		—	19,382	—
投資有価証券評価損		—	939	—
売上債権の増減額		3,201,672	△562,067	1,685,178
たな卸資産の増減額		△7,399,608	34,817,074	△54,794,092
仕入債務の増加額		1,050,404	526,808	2,687,170
受入金の増減額		344,181	△412,269	1,222,722
預り敷金保証金の増減額		△380,853	△236,169	616,732
役員賞与の支払額		△8,000	—	△8,000
その他		△188,927	272,404	△511,601
小計		1,304,541	49,763,749	△34,490,201
利息及び配当金の受取額		111,155	89,666	251,987
利息の支払額		△664,136	△1,352,734	△1,406,330
法人税等の支払額		△2,037,284	△4,123,860	△3,378,094
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,285,723	44,376,820	△39,022,639

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△160,000	△190,000	△340,040
定期預金の払戻しによる収入		10,000	10,000	10,000
投資有価証券の取得による支出		△427,611	△170,000	△792,611
子会社株式の取得による支出		—	△636,897	△450,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	—	△1,520,572
有形固定資産の取得による支出		△89,431	△57,142	△190,182
有形固定資産の売却による収入		—	—	6,300
貸付けによる支出		△2,461,247	△2,843,353	△2,689,539
貸付金の回収による収入		748,055	62,942	2,962,912
長期債権の取得による支出		—	—	△1,831,800
その他		△1,884,624	492,394	△677,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,264,860	△3,332,057	△5,513,342
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,627,000	△10,142,900	19,764,000
長期借入れによる収入		18,400,000	4,300,000	34,600,000
長期借入金の返済による支出		△22,083,800	△37,595,480	△22,220,934
社債の発行による収入		9,000,000	—	30,000,000
社債の償還による支出		△3,573,750	△763,250	△4,200,000
株式の発行による収入		—	—	7,743,640
自己株式の取得による支出		△4,810	△1,612,046	△5,615
配当金の支払額		△535,755	△688,776	△811,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,828,883	△46,502,453	64,869,480
IV 現金及び現金同等物の増減額		△2,721,699	△5,457,690	20,333,498
V 現金及び現金同等物の期首残高		12,450,893	32,784,391	12,450,893
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,729,193	27,326,700	32,784,391

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>1. 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 駿河不動産(株)</p> <p>2. 非連結子会社 Suruga Mongol XXX</p> <p>3. 非連結子会社について、 連結範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 駿河不動産(株) (株)みなも</p> <p>2. 非連結子会社 Suruga Mongol XXX (株)佐世保・平戸カントリークラブ ニュー下田城ゴルフクラブ(株) 沖縄RVリゾート開発(株)</p> <p>3. 同左</p>	<p>1. 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 駿河不動産(株) (株)みなも (株)みなもについては当連結会計年度に株式取得しているため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 非連結子会社 Suruga Mongol XXX (株)平戸ゴルフクラブ</p> <p>3. 非連結子会社について、 連結範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>1. 持分法は適用しておりません。</p> <p>2. 持分法を適用していない非連結子会社(Suruga Mongol XXX)及び関連会社(Mongol Corporation XXX)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 持分法を適用していない非連結子会社(Suruga Mongol XXX、(株)佐世保・平戸カントリークラブ、ニュー下田城ゴルフクラブ(株)、沖縄RVリゾート開発(株)及び関連会社(Mongol Corporation XXX)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 持分法を適用していない非連結子会社(Suruga Mongol XXX、(株)平戸ゴルフクラブ)及び関連会社(Mongol Corporation XXX)は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しています。	(株)みなもの事業年度の末日は、9月末になります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記決算日現在の財務諸表を使用しております。それを除くすべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	(株)みなもの事業年度の末日は、9月末になります。この為、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行い連結しております。それを除くすべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  中間決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ  時価法 (ただし、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。)</p> <p>(3) たな卸資産  販売用不動産  個別法による原価法  未成工事支出金  個別法による原価法  不動産事業支出金  個別法による原価法  材料貯蔵品  総平均法による原価法</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左    時価のないもの  同左</p> <p>(2) デリバティブ  同左</p> <p>(3) たな卸資産  販売用不動産  同左  未成工事支出金  同左  不動産事業支出金  同左  材料貯蔵品  同左</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算期末の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  同左</p> <p>(2) デリバティブ  同左</p> <p>(3) たな卸資産  販売用不動産  同左  未成工事支出金  同左  不動産事業支出金  同左  材料貯蔵品  同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 15年～50年</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2)長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>3.繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理 しております。</p> <hr/> <p>4.重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権は 貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権に ついては回収可能性を考 慮し回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損 失に備えるため、当中間 連結会計期間末手持工事 のうち損失の発生が見込 まれ、かつ、その金額を 合理的に見積もることが できる工事について、損 失見込額を計上していお ります。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度 末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に 基づき、当中間連結会計 期間末において発生して いると認められる額を計 上しております。</p>	<p>(2)長期前払費用 同左</p> <p>3.繰延資産の処理方法 _____</p> <hr/> <p>4.重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)工事損失引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>	<p>(2)長期前払費用 同左</p> <p>3.繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理し ております。 株式交付費 支出時に全額費用処理し ております。</p> <p>4.重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損 失に備えるため、当連結 会計年度末手持工事のう ち損失の発生が見込ま れ、かつ、その金額を合 理的に見積もることがで きる工事について、損失 見込額を計上しておりま す。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与支給に備える ため、支給見込額のうち 当連結会計年度に負担す べき額を計上しておりま す。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度 末における退職給付債務 及び年金資産額に基づ き、発生額を計上してお ります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を行っております。</p> <p>6. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。当社は非課税売上の割合が5%超であるため、控除対象外金額が生じますが、当該金額は販売費及び一般管理費として処理しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は37,478,730千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は50,417,543千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。  (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1. 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※2. 担保に供している資産(簿価) 下記の資産は担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産(土地等)</td> <td>2,812,368</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金(土地)</td> <td>60,311,632</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>310,547</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,641,695</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,062,861</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,139,105</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>12,708,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>46,650,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td>337,500</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,406,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,102,350</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 375,414千円</p>	定期預金	1,000,000千円	販売用不動産(土地等)	2,812,368	不動産事業支出金(土地)	60,311,632	建物	310,547	土地	1,641,695	投資有価証券	2,062,861	計	68,139,105	短期借入金	12,708,600千円	長期借入金	46,650,000	一年以内償還予定社債	337,500	社債	1,406,250	計	61,102,350	<p>※1. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>※2. 担保に供している資産(簿価) 下記の資産は担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産(土地等)</td> <td>2,613,091</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金(土地)</td> <td>51,743,797</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>295,471</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,641,695</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,719,307</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,013,363</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>36,710,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15,300,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td>337,500</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,068,750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,416,250</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 ー千円</p>	定期預金	1,000,000千円	販売用不動産(土地等)	2,613,091	不動産事業支出金(土地)	51,743,797	建物	295,471	土地	1,641,695	投資有価証券	1,719,307	計	59,013,363	短期借入金	36,710,000千円	長期借入金	15,300,000	一年以内償還予定社債	337,500	社債	1,068,750	計	53,416,250	<p>※1. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>※2. 担保に供している資産(簿価) 下記の資産は担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>2,802,891</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金(土地)</td> <td>99,409,831</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>302,922</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,641,695</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,228,605</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,385,946</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>69,935,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>27,940,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td>337,500</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,237,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,450,800</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 ー</p>	定期預金	1,000,000千円	販売用不動産	2,802,891	不動産事業支出金(土地)	99,409,831	建物	302,922	土地	1,641,695	投資有価証券	2,228,605	計	107,385,946	短期借入金	69,935,800千円	長期借入金	27,940,000	一年以内償還予定社債	337,500	社債	1,237,500	計	99,450,800
定期預金	1,000,000千円																																																																									
販売用不動産(土地等)	2,812,368																																																																									
不動産事業支出金(土地)	60,311,632																																																																									
建物	310,547																																																																									
土地	1,641,695																																																																									
投資有価証券	2,062,861																																																																									
計	68,139,105																																																																									
短期借入金	12,708,600千円																																																																									
長期借入金	46,650,000																																																																									
一年以内償還予定社債	337,500																																																																									
社債	1,406,250																																																																									
計	61,102,350																																																																									
定期預金	1,000,000千円																																																																									
販売用不動産(土地等)	2,613,091																																																																									
不動産事業支出金(土地)	51,743,797																																																																									
建物	295,471																																																																									
土地	1,641,695																																																																									
投資有価証券	1,719,307																																																																									
計	59,013,363																																																																									
短期借入金	36,710,000千円																																																																									
長期借入金	15,300,000																																																																									
一年以内償還予定社債	337,500																																																																									
社債	1,068,750																																																																									
計	53,416,250																																																																									
定期預金	1,000,000千円																																																																									
販売用不動産	2,802,891																																																																									
不動産事業支出金(土地)	99,409,831																																																																									
建物	302,922																																																																									
土地	1,641,695																																																																									
投資有価証券	2,228,605																																																																									
計	107,385,946																																																																									
短期借入金	69,935,800千円																																																																									
長期借入金	27,940,000																																																																									
一年以内償還予定社債	337,500																																																																									
社債	1,237,500																																																																									
計	99,450,800																																																																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 392 510 504"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>93,300千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>273,610</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>162,515</td> </tr> </table> <p>※2. ———</p> <p>※3. ———</p> <p>4. 当社グループの売上高（又は営業費用）は、連結会計年度の上半期の売上高（又は営業費用）と下半期の売上高（又は営業費用）との間に通常の営業形態として著しい相違があります。</p>	役員報酬	93,300千円	従業員給料手当	273,610	租税公課	162,515	<p>※1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 392 941 571"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>128,510千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>324,678</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引</td> <td>36,150</td> </tr> <tr> <td>当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>397,149</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 19,382千円</p> <p>※3. 事業用土地の取得に関する和解金</p> <p>4. 同左</p>	役員報酬	128,510千円	従業員給料手当	324,678	役員退職慰労引	36,150	当金繰入額		租税公課	397,149	<p>※1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 392 1372 616"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>570,708</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引</td> <td>14,280</td> </tr> <tr> <td>当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>11,000</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>526,490</td> </tr> </table> <p>※2. ———</p> <p>※3. ———</p> <p>4. ———</p>	従業員給料手当	570,708	役員退職慰労引	14,280	当金繰入額		役員賞与引当金繰入額	11,000	租税公課	526,490
役員報酬	93,300千円																											
従業員給料手当	273,610																											
租税公課	162,515																											
役員報酬	128,510千円																											
従業員給料手当	324,678																											
役員退職慰労引	36,150																											
当金繰入額																												
租税公課	397,149																											
従業員給料手当	570,708																											
役員退職慰労引	14,280																											
当金繰入額																												
役員賞与引当金繰入額	11,000																											
租税公課	526,490																											



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	11,227	998	—	12,225
合計	11,227	998	—	12,225
自己株式				
普通株式(注2)	35	0	—	36
合計	35	0	—	36

(注1) 普通株式の発行済株式の増加998千株は、転換社債に付される新株予約権の権利行使によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	531,602	47.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	274,269	利益剰余金	22.50	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注1）	13,145	26,291	—	39,437
合計	13,145	26,291	—	39,437
自己株式				
普通株式（注2）	36	955	—	992
合計	36	955	—	992

（注1）普通株式の発行済株式の増加は平成19年4月1日付株式分割（1株を3株に分割）による増加26,291千株であります。

（注2）普通株式の自己株式の株式数増加955千株は、平成19年4月1日付株式分割（1株を3株に分割）による増加72千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加883千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	688,256	52.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	288,341	利益剰余金	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注1）	11,227	1,918	—	13,145
合計	11,227	1,918	—	13,145
自己株式				
普通株式（注2）	35	0	—	36
合計	35	0	—	36

（注1）普通株式の発行済株式総数の増加は、第3回無担保転換社債型新株予約権を平成18年4月24日に発行し、平成18年8月25日に998千株の転換が完了したこと、及び平成19年1月31日を払込期日とする800千株の公募増資並びに平成19年2月27日を払込期日とする120千株の第三者割当増資を実施したことによる増加分であります。

（注2）普通株式の自己株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	531,602	47.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	274,269	22.5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	688,256	利益剰余金	52.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 10,069,193千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 340,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 9,729,193千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 28,026,741千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 700,040千円 <hr/> 現金及び現金同等物 27,326,700千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 33,304,431千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 520,040千円 <hr/> 現金及び現金同等物 32,784,391千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当する事項はありません。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	994,397	2,110,145	1,115,748
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	102,000	110,450	8,450
合計	1,096,397	2,220,595	1,124,198

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式		665,500
その他		335,000

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,093,458	1,904,490	811,032
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	102,000	107,780	5,780
合計	1,195,458	2,012,270	816,812

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式		850,500
匿名組合出資金		569,937

(前連結会計年度末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,094,397	2,425,020	1,330,623
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	102,000	112,340	10,340
合計	1,196,397	2,537,360	1,340,963

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式		680,500
匿名組合出資金		585,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	3,970,000	△25,429	△25,429
合計		3,970,000	△25,429	△25,429

(注) 金利スワップについては特例処理によっているものについては開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	3,850,000	△1,211	△1,211
合計		3,850,000	△1,211	△1,211

(注) 金利スワップについては特例処理によっているものについては開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	3,910,000	△11,565	△11,565
合計		3,910,000	△11,565	△11,565

(注) 金利スワップについては特例処理によっているものについては開示の対象から除いております。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,410,138	38,885,712	43,295,851	—	43,295,851
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,410,138	38,885,712	43,295,851	—	43,295,851
営業費用	4,429,981	33,885,878	38,315,860	(183,286)	38,499,146
営業利益又は営業損失	△19,843	4,999,834	4,979,991	(183,286)	4,796,704

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,922,706	80,964,470	90,887,176	—	90,887,176
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,922,706	80,964,470	90,887,176	—	90,887,176
営業費用	9,890,268	63,613,822	73,504,090	(212,735)	73,716,826
営業利益	32,437	17,350,648	17,383,085	(212,735)	17,170,350

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,784,344	70,026,529	80,810,874	—	80,810,874
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	840,000	—	840,000	(840,000)	—
計	11,624,344	70,026,529	81,650,874	(840,000)	80,810,874
営業費用	11,565,813	54,744,776	66,310,590	(579,413)	65,731,177
営業利益	58,530	15,281,753	15,340,283	(260,586)	15,079,697

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および中間連結損益計算書及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

## 2. 各事業の区分に属する主要な内容

- (1) 建設事業……中高層住宅、官公庁関連および商業ビルその他の請負
- (2) 不動産事業……中高層住宅の販売、賃貸事業収入、不動産の売買

## 3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ183,286千円、212,735千円および579,413千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社及び連結子会社には、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1株当たり純資産額 3,074.61円 1株当たり中間純利益 200.60円	1株当たり純資産額 1,456.58円 1株当たり中間純利益 209.38円  当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。  なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 3,845.83円 1株当たり当期純利益 632.91円						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,024.87円</td> <td>1株当たり純資産額 1,281.94円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 66.87円</td> <td>1株当たり当期純利益 210.97円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,024.87円	1株当たり純資産額 1,281.94円	1株当たり中間純利益 66.87円	1株当たり当期純利益 210.97円	
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,024.87円	1株当たり純資産額 1,281.94円							
1株当たり中間純利益 66.87円	1株当たり当期純利益 210.97円							

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	2,333,211	8,192,577	7,674,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,333,211	8,192,577	7,674,893
期中平均株式数(千株)	11,630	39,127	12,126

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
<p>当社は、平成18年10月10日開催の取締役会において、第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行を決議し、平成18年10月20日付で発行しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 発行総額 金110億円 2. 発行価額 額面100円につき100円 3. 利率 2.89% 4. 払込期日及び発行日 平成18年10月20日 5. 償還方法及び期限 平成21年10月20日に本社債の全部を額面100円につき金100円で償還する。 6. 担保 本社債には物上担保及び保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。 7. 資金の用途 国内における不動産取得資金及び運転資金</p>	<p>当社は、平成19年10月22日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しております。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため 2. 取得の内容 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 1,000,000株（上限） （自己株式を含む発行済株式総数に占める割合 2.54%） (3) 株式の取得価額の総額 2,700,000千円（上限） (4) 自己株式取得の期間 平成19年10月23日から平成20年1月31日まで</p>	<p>当社は、平成19年1月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき3株の割合をもって分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 26,291,814株 (2) 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="963 880 1382 1417"> <thead> <tr> <th data-bbox="963 880 1174 936">前連結会計年度</th> <th data-bbox="1179 880 1382 936">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="963 943 1174 1070">1株当たり純資産額 849.54円</td> <td data-bbox="1179 943 1382 1070">1株当たり純資産額 1,281.94円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="963 1077 1174 1205">1株当たり当期純利益 147.14円</td> <td data-bbox="1179 1077 1382 1205">1株当たり当期純利益 210.97円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="963 1211 1174 1417">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td data-bbox="1179 1211 1382 1417">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 849.54円	1株当たり純資産額 1,281.94円	1株当たり当期純利益 147.14円	1株当たり当期純利益 210.97円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前連結会計年度	当連結会計年度										
1株当たり純資産額 849.54円	1株当たり純資産額 1,281.94円										
1株当たり当期純利益 147.14円	1株当たり当期純利益 210.97円										
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。										

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		9,794,694		25,347,697		33,112,307	
受取手形		30,504		936,100		921,902	
完成工事未収入金		432,155		1,409,971		1,062,526	
不動産事業未収入金		14,743		209,894		9,469	
販売用不動産	※2	5,528,405		5,232,021		5,448,332	
未成工事支出金		3,867,954		4,107,586		5,314,228	
不動産事業支出金	※2	74,080,016		94,958,272		121,125,307	
材料貯蔵品		32,725		53,451		42,704	
繰延税金資産		201,362		453,142		388,288	
その他		2,733,025		2,071,936		952,985	
流動資産合計		96,715,587	87.5	134,780,073	87.6	168,378,053	90.7
II 固定資産							
有形固定資産	※1,2						
土地		2,737,168		2,737,168		2,737,168	
建設仮勘定		187,365		57,142		57,142	
その他		1,010,632		1,179,739		1,185,424	
有形固定資産合計		3,935,166	3.6	3,974,050	2.6	3,979,735	2.1
無形固定資産		176,329	0.2	176,329	0.1	176,329	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	3,893,661		6,768,953		6,498,916	
繰延税金資産		—		114,167		—	
その他	※2	5,827,997		8,129,506		6,608,416	
貸倒引当金		△36,530		△24,780		△33,110	
投資その他の資産 合計		9,685,129	8.7	14,987,847	9.7	13,074,223	7.1
固定資産合計		13,796,625	12.5	19,138,227	12.4	17,230,288	9.3
資産合計		110,512,213	100.0	153,918,301	100.0	185,608,342	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金		1,615,247		2,503,128		3,302,867	
不動産事業未払金		273,289		1,548,983		222,435	
一年以内償還予定 社債	※2	1,389,500		1,026,500		1,326,500	
短期借入金	※2	14,095,000		22,880,000		32,270,000	
一年以内返済予定 の長期借入金	※2	669,600		15,508,000		39,719,800	
未払法人税等		1,844,483		6,149,643		4,261,493	
未成工事受入金		1,420,363		4,038,498		3,891,390	
不動産事業受入金		566,692		2,824		551,942	
完成工事補償引当 金		940		3,020		2,220	
工事損失引当金		160,000		—		160,000	
役員賞与引当金		—		—		10,000	
その他		141,535		463,868		449,617	
流動負債合計		22,176,652	20.1	54,124,466	35.2	86,168,266	46.4
II 固定負債							
社債	※2	2,809,250		22,782,750		23,246,000	
長期借入金	※2	46,808,000		18,900,000		23,624,000	
退職給付引当金		27,560		22,800		19,440	
役員退職慰労引当 金		660,250		703,540		667,390	
繰延税金負債		11,064		—		104,280	
預り敷金保証金		1,306,722		2,251,395		2,303,040	
固定負債合計		51,622,846	46.7	44,660,485	29.0	49,964,151	26.9
負債合計		73,799,498	66.8	98,784,952	64.2	136,132,418	73.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,104,984	9.2	13,976,804	9.1	13,976,804	7.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,237,420		14,109,240		14,109,240	
(2) その他資本剰余金		57,992		57,992		57,992	
資本剰余金合計		10,295,412	9.3	14,167,232	9.2	14,167,232	7.6
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		12,000,000		17,000,000		12,000,000	
繰越利益剰余金		3,710,999		11,179,134		8,600,741	
利益剰余金合計		15,710,999	14.2	28,179,134	18.3	20,600,741	11.1
4 自己株式		△59,985	△0.1	△1,672,837	△1.1	△60,790	△0.0
株主資本合計		36,051,410	32.6	54,650,334	35.5	48,683,987	26.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		661,303	0.6	483,015	0.3	791,936	0.4
評価・換算差額等合計		661,303	0.6	483,015	0.3	791,936	0.4
純資産合計		36,712,714	33.2	55,133,349	35.8	49,475,924	26.7
負債純資産合計		110,512,213	100.0	153,918,301	100.0	185,608,342	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	
I 売上高	※3							
完成工事高		4,410,138		9,922,706		11,624,344		
不動産事業売上高		38,798,009	43,208,148	100.0	80,746,633	90,669,339	100.0	
II 売上原価								
完成工事原価		4,373,839		9,787,954		11,396,518		
不動産事業売上原価		33,167,074	37,540,913	86.9	62,281,674	72,069,628	79.5	
売上総利益								
完成工事総利益		36,298		134,751		227,825		
不動産事業売上総利益		5,630,935	5,667,234	13.1	18,464,959	18,599,711	20.5	
III 販売費及び一般管理費								
営業利益		892,564	2.1	1,437,969	1.6	1,953,271	2.5	
営業外収益		4,774,669	11.1	17,161,741	18.9	14,758,124	18.6	
IV 営業外収益								
受取利息	84,828		59,605		203,156			
違約金収入	—		76,190		—			
その他	86,849	171,677	0.4	56,186	191,981	0.2		
V 営業外費用								
支払利息	651,055		1,320,514		1,532,351			
その他	374,518	1,025,573	2.4	828,460	2,148,975	2.4		
経常利益		3,920,773	9.1	15,204,747	16.8	12,730,108	16.0	
VI 特別利益	※1		7,410	0.0	3,497	0.0	10,830	0.0
VII 特別損失	※2		—	—	1,084,612	1.2	—	—
税引前中間(当期)純利益			3,928,183	9.1	14,123,633	15.6	12,740,938	16.0
法人税、住民税及び事業税		1,667,844		5,928,348		5,499,919		
法人税等調整額		△56,183	1,611,660	3.7	△71,364	5,856,984	6.5	
中間(当期)純利益			2,316,523	5.4	8,266,649	9.1	7,480,534	9.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	6,304,687	6,437,717	57,992	6,495,709	7,884,000	6,050,078	13,934,078	△55,175	26,679,300
中間会計期間中の 変動額									
新株の発行	3,800,297	3,799,702		3,799,702					7,600,000
剰余金の配当 （注）						△531,602	△531,602		△531,602
別途積立金の積立					4,116,000	△4,116,000	—		—
役員賞与（注）						△8,000	△8,000		△8,000
中間純利益						2,316,523	2,316,523		2,316,523
自己株式の取得								△4,810	△4,810
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）									
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）	3,800,297	3,799,702	—	3,799,702	4,116,000	△2,339,079	1,776,920	△4,810	9,372,110
平成18年9月30日 残高（千円）	10,104,984	10,237,420	57,992	10,295,412	12,000,000	3,710,999	15,710,999	△59,985	36,051,410

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,099,730	1,099,730	27,779,030
中間会計期間中の 変動額			
新株の発行			7,600,000
剰余金の配当 （注）			△531,602
別途積立金の積立			—
役員賞与（注）			△8,000
中間純利益			2,316,523
自己株式の取得			△4,810
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）	△438,426	△438,426	△438,426
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）	△438,426	△438,426	8,933,684
平成18年9月30日 残高（千円）	661,303	661,303	36,712,714

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	13,976,804	14,109,240	57,992	14,167,232	12,000,000	8,600,741	20,600,741	△60,790	48,683,987
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当						△688,256	△688,256		△688,256
別途積立金の積立					5,000,000	△5,000,000	—		—
中間純利益						8,266,649	8,266,649		8,266,649
自己株式の取得								△1,612,046	△1,612,046
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）									
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）	—	—	—	—	5,000,000	2,578,393	7,578,393	△1,612,046	5,966,346
平成19年9月30日 残高（千円）	13,976,804	14,109,240	57,992	14,167,232	17,000,000	11,179,134	28,179,134	△1,672,837	54,650,334

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	791,936	791,936	49,475,924
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			△688,256
別途積立金の積立			—
中間純利益			8,266,649
自己株式の取得			△1,612,046
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）	△308,921	△308,921	△308,921
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）	△308,921	△308,921	5,657,424
平成19年9月30日 残高（千円）	483,015	483,015	55,133,349

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	その他利益剰余金		利益 剰余金合計		
					別途 積立金	繰越 利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	6,304,687	6,437,717	57,992	6,495,709	7,884,000	6,050,078	13,934,078	△55,175	26,679,300
事業年度中の変動額									
新株の発行	7,672,117	7,671,522		7,671,522					15,343,640
剰余金の配当 （注）						△531,602	△531,602		△531,602
剰余金の配当						△274,269	△274,269		△274,269
別途積立金の積立 （注）					4,116,000	△4,116,000	-		-
役員賞与（注）						△8,000	△8,000		△8,000
当期純利益						7,480,534	7,480,534		7,480,534
自己株式の取得								△5,615	△5,615
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 （純額）									
事業年度中の変動 額合計（千円）	7,672,117	7,671,522	-	7,671,522	4,116,000	2,550,662	6,666,662	△5,615	22,004,687
平成19年3月31日 残高（千円）	13,976,804	14,109,240	57,992	14,167,232	12,000,000	8,600,741	20,600,741	△60,790	48,683,987

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,099,730	1,099,730	27,779,030
事業年度中の変動額			
新株の発行			15,343,640
剰余金の配当 （注）			△531,602
剰余金の配当			△274,269
別途積立金の積立 （注）			-
役員賞与（注）			△8,000
当期純利益			7,480,534
自己株式の取得			△5,615
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 （純額）	△307,793	△307,793	△307,793
事業年度中の変動 額合計（千円）	△307,793	△307,793	21,696,894
平成19年3月31日 残高（千円）	791,936	791,936	49,475,924

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法 (ただし、金利ス ワップのうち特例処理の 要件を満たすものについ ては特例処理によってお ります。)</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 15年～50年</p> <p>(2)長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 15年～50年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を考慮し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、発生額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を行っております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。非課税売上の割合が5%超であるため、控除対象外金額が生じますが、当該金額は販売費及び一般管理費として処理しております。また、未収消費税等は「未収入金」に計上しております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は36,712,714千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は49,475,924千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	919,240千円	1,026,659千円	963,831千円
※2. 担保提供資産			
(1) 担保に供している資産			
定期預金	1,000,000千円	1,000,000千円	1,000,000千円
販売用不動産(土地等)	2,812,368	2,613,091	2,802,891
不動産事業支出金(土地)	58,694,356	51,743,797	90,558,442
建物(附属設備含む)	310,547	295,471	302,922
土地	1,641,695	1,641,695	1,641,695
投資有価証券	2,062,861	1,719,307	2,228,605
計	66,521,829	59,013,363	98,534,557
(2) 上記に対応する債務の額			
短期借入金	11,555,000千円	21,360,000千円	29,780,000千円
一年以内返済予定の長期借入金	401,600	15,350,000	39,451,800
長期借入金	46,650,000	15,300,000	23,600,000
一年以内償還予定社債	337,500	337,500	337,500
社債	1,406,250	1,068,750	1,237,500
計	60,350,350	53,416,250	94,406,800
3. 受取手形割引高	375,414千円	一千円	一千円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 特別利益の主な もの	貸倒引当金 7,410千円 戻入益	貸倒引当金 3,497千円 戻入益	貸倒引当金戻 入益 10,830千円
※2. 特別損失の主な もの	—————	和解金 1,083,672千円 (事業用土地の取得に関する 和解金)	—————
※3. 過去一年間の売 上高	<p>当社の売上高は、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に通常の営業の形態として著しい相違があります。</p> <p>当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>完成工事高 前事業年度 3,004,882千円 下半期 当中間期 4,410,138千円 計 7,415,021千円</p> <p>不動産事業売上高 前事業年度 29,180,205千円 下半期 当中間期 38,798,009千円 計 67,978,214千円</p>	<p>同左</p> <p>完成工事高 前事業年度 7,214,205千円 下半期 当中間期 9,922,706千円 計 17,136,911千円</p> <p>不動産事業売上高 前事業年度 28,799,613千円 下半期 当中間期 80,746,633千円 計 109,546,247千円</p>	—————
4. 減価償却実施額 有形固定資産	37,836千円	62,827千円	86,964千円



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	35	0	—	36
合計	35	0	—	36

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	36	955	—	992
合計	36	955	—	992

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加955千株は、平成19年4月1日付株式分割(1株を3株に分割)による増加72千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加883千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	35	0	—	36
合計	35	0	—	36

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当する事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1株当たり純資産額 3,011.77円 1株当たり中間純利益 199.17円	1株当たり純資産額 1,434.07円 1株当たり中間純利益 211.28円  当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。  なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 3,774.01円 1株当たり当期純利益 616.88円						
	<table border="1"><thead><tr><th>前中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 1,003.92円</td><td>1株当たり純資産額 1,258.00円</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益 66.39円</td><td>1株当たり当期純利益 205.62円</td></tr></tbody></table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,003.92円	1株当たり純資産額 1,258.00円	1株当たり中間純利益 66.39円	1株当たり当期純利益 205.62円	
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 1,003.92円	1株当たり純資産額 1,258.00円							
1株当たり中間純利益 66.39円	1株当たり当期純利益 205.62円							

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	2,316,523	8,266,649	7,480,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,316,523	8,266,649	7,480,534
期中平均株式数(千株)	11,630	39,127	12,126

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>									
<p>当社は、平成18年10月10日開催の取締役会において、第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行を決議し、平成18年10月20日付で発行しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 発行総額 金110億円 2. 発行価額 額面100円につき100円 3. 利率 2.89% 4. 払込期日及び発行日 平成18年10月20日 5. 償還方法及び期限 平成21年10月20日に本社債の全部を額面100円につき金100円で償還する。 6. 担保 本社債には物上担保及び保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。 7. 資金の用途 国内における不動産取得資金及び運転資金</p>	<p>当社は、平成19年10月22日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しております。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため 2. 取得の内容 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 1,000,000株（上限） （自己株式を含む発行済株式総数に占める割合 2.54%） (3) 株式の取得価額の総額 2,700,000千円（上限） (4) 自己株式取得の期間 平成19年10月23日から平成20年1月31日まで</p>	<p>当社は、平成19年1月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき3株の割合をもって分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 26,291,814株 (2) 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="970 999 1375 1525"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 827.13円</td> <td>1株当たり純資産額 1,258.00円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 144.36円</td> <td>1株当たり当期純利益 205.62円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 827.13円	1株当たり純資産額 1,258.00円	1株当たり当期純利益 144.36円	1株当たり当期純利益 205.62円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
前事業年度	当事業年度										
1株当たり純資産額 827.13円	1株当たり純資産額 1,258.00円										
1株当たり当期純利益 144.36円	1株当たり当期純利益 205.62円										
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。										

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりです。

- |               |              |
|---------------|--------------|
| (イ) 決議年月日     | 平成19年11月15日  |
| (ロ) 中間配当金の総額  | 288,341,160円 |
| (ハ) 1株当たりの額   | 7円50銭        |
| (ニ) 中間配当支払開始日 | 平成19年12月4日   |

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、関東財務局に提出した書類は、次のとおりであります。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  
平成19年6月28日提出

2. 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第36期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  
平成19年9月19日提出

事業年度（第36期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  
平成19年10月2日提出

3. 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

平成19年9月20日提出

4. 訂正発行登録書

平成19年10月2日提出

5. 自己株券買付状況報告書（法24条の6第1項に基づくもの）

平成19年12月7日提出

平成19年11月7日提出

平成19年10月4日提出

平成19年9月12日提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月27日

株式会社スルガコーポレーション

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スルガコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スルガコーポレーション及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

株式会社スルガコーポレーション

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スルガコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スルガコーポレーション及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月27日

株式会社スルガコーポレーション

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スルガコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スルガコーポレーションの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

株式会社スルガコーポレーション

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スルガコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スルガコーポレーションの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。